

#	大項目	理想・現状（アクションプラン策定時の状況）	小項目	これまでの進捗等
			●：デジタルアーカイブ推進に関する検討会 ▲：アーカイブ機関・つなぎ役 ■：活用者・拡げ役	
1	日々の学びや遊びの場でデジタルコンテンツを使った体験を可能にします	理想：全国の学校でジャパンサーチを利用してデジタルコンテンツを使った調べ学習が実施されている。学術・研究の場では、ジャパンサーチを活用して新たな知の創造や発見がなされている。余暇においてもジャパンサーチを使って身近にあるものを調べたり、遊びや趣味に活用したりすることができる。 現状：ジャパンサーチには、デジタルコンテンツを使って自分の発見を表現できるマイノート・マイギャラリー等の機能があり、学校現場を中心にそうした機能を使った取組が始められている。また、ジャパンサーチを活用した教材研究や授業準備が行われている。今後は、学びの場での活用促進に加え、その他の領域に活用の場を拡げていき、様々な活動を支えていくことが求められる。	① 学校授業やカルチャースクールなど学びの場でのジャパンサーチの活用を推進するため、具体的な活用方法を提案し、また、情報交換の場の構築を支援します。●▲■ ② デジタルコンテンツの楽しさや魅力を気軽に体験できるよう、ジャパンサーチの機能を充実させます。● ③ 遊びの場での体験を創出するため、SNSの素材、プログラミングやゲーム作成の素材、探索・検索ゲーム、新たなボードゲームの創出等でのジャパンサーチの利用を促進します。●▲■ ④ アウトリーチプログラムやハッカソン・アイデアソン等を通じて、遊び／学びながら情報リテラシーが向上するジャパンサーチの活用法を提案します。●▲■ ⑤ おはなし会や文化祭など、これまでフィジカルな取組が中心だったイベント等でデジタルアーカイブとのコラボレーションを実践します。▲■ ⑥ ジャパンサーチがAPIで提供する利活用データの学術・研究での利用を促進させます。●▲■	<進捗> ・大学や研究機関において、司書・学芸員課程のほか、デジタルアーキビスト講座などでジャパンサーチが活用されている。 ・小中高校等で授業教材としてデジタル資料を活用する取組が行われている。 ・教員研修、学芸員研修でジャパンサーチが活用されている。 ・令和2年度のジャパンサーチ正式版公開以降、令和3年度にマイギャラリー、令和4年度に画像のモチーフ検索、令和5年度にマイサーチの追加を行った。令和6年度もトップ画面のレイアウト変更等の改善を予定している。 ・ジャパンサーチのAPIを用いたハッカソンを開催した。 <今後の課題> ・学校教育等におけるジャパンサーチの活用促進（継続） ・連携機関におけるジャパンサーチを活用したワークショップ等の実施
2	デジタルコンテンツの様々なキュレーション活動を支えます	理想：ジャパンサーチの「キュレーション」機能が日常的に利用されている。「キュレーション」機能を使って異なる分野・地域の人々の間でコミュニケーションが行われている。フィジカルとバーチャルの展示の融合など、アーカイブ機関においてコンテンツを活用した様々なキュレーションが行われている。 現状：ジャパンサーチのキュレーション機能であるマイギャラリーはアカウント登録なしで誰でも利用でき、オンライン上でギャラリーを共有することができる（24時間限定）ほか、連携機関向け機能であるワークスペースではURLとパスワードだけで常時複数人によるマイギャラリーの共同作業が可能である。また、連携機関向け機能として、特定テーマについての専門的検索を可能にするテーマ別検索も用意されている。しかし、これらの機能は十分に知られておらず、一層の活用を促す余地がある。	① ジャパンサーチのキュレーション機能に関するワークショップの開催等を通じて、キュレーション活動を支援します。●▲■ ② より直感的にキュレーションが行えるよう、マイギャラリー機能の更なる改善を図ります。● ③ マイギャラリー機能を用いたコンテストの開催等、キュレーション活動を実践します。●▲■ ④ フィジカルな展示とバーチャルな展示の融合、又はバーチャルな展示におけるフィジカルな展示の再利用など、博物館・美術館、文書館、図書館等のキュレーション活動でジャパンサーチを使った新たな取組を実践します。▲■ ⑤ ジャパンサーチの連携コンテンツを広報活動において素材として活用し、それを通じて報道機関などメディアが発信する素材としての活用を促進します。●▲■ ⑥ デジタルコンテンツを活用した様々なキュレーションの可能性を広げるための取組を支援します。●	<進捗> ・令和4年度以降、連携機関とワークスペース・プロジェクト機能の利用者向けにキュレーションに係るワークショップを毎年開催している。 ・令和6年度のジャパンサーチの機能改善として、ギャラリー機能の改善を行う予定である（初心者向けテンプレート機能の追加）。 ・マイギャラリーを用いた防災教材・学習に係るコンクールが開催された。 ・図書館、美術館を中心に、フィジカルな展示会を開催する際、ジャパンサーチ上で電子展示会を同時に作成・公開する取組が行われている。 ・自治体等において、現地ツアーイベントにオンライン上の古地図を用いたり、紙の出版物にデジタルアーカイブのQRコードを掲載したりするなどフィジカルとバーチャルを融合させた試みが見られる。 ・X、YouTube、Facebook及びInstagramでジャパンサーチの機能、連携コンテンツ、ギャラリーを紹介した。 <今後の課題> ・キュレーション促進（継続）

「ジャパンサーチアクションプラン2021-2025」の進捗状況

#	大項目	理想・現状（アクションプラン策定時の状況）	小項目	これまでの進捗等
			●：デジタルアーカイブ推進に関する検討会 ▲：アーカイブ機関・つなぎ役 ■：活用户・拡げ役	
3	幅広い分野・地域の機関のコンテンツを繋ぎ、ひとつも繋ぎます	理想：ジャパンサーチを通じて、デジタルアーカイブのコンテンツが分野横断の形でつながっている。異なる分野・地域のデジタルアーカイブ関係者がジャパンサーチを介してつながり知見を持ち寄り、アーカイブ機関が直面する課題を解決する。 現状：ジャパンサーチ連携説明会や産学官フォーラム等のイベントを開催しているほか、戦略方針策定に当たっての連携機関による意見交換会を開催するなど、アーカイブ機関の知見を共有する場を設けてきた。一方で、定常的にアーカイブ機関同士が交流して知見を寄せ合う場の構築には至っていない。	① 幅広い分野・地域のデジタルアーカイブを繋ぎ、コンテンツを集約して使いやすいかたちで提供します。●	<進捗> ・ジャパンサーチの連携機関数は、25連携（つなぎ役・直接連携）の118データベース（令和2年度末）から53連携（つなぎ役・直接連携）の263データベース（令和6年12月末時点）に増加した。 ・デジタルアーカイブフェス、連携機関向けのワークショップなどのイベントを開催し、デジタルアーカイブに関する知識・経験の共有を図った。 ・ジャパンサーチ上で利活用事例の情報発信を行った。 ・令和7年1月に、デジタルアーカイブの構築・連携・運用等の相談窓口を開設した。 ・ジャパンサーチAPIを用いたハッカソンの開催や、APIを用いて自らのWebサイト上に検索窓を設置するなどの取組が行われた。 ・連携する美術館において、ジャパンサーチのAPIを用いたデジタルキャプションの実証実験が行われたほか、HP情報の定期的な更新にもジャパンサーチのAPIが活用されている。 <今後の課題> ・新連携方針に基づく連携拡大 ・アーカイブ構築、連携事例の発信（継続） ・アーカイブ機関同士の交流
			② 連携機関フォーラム、ワークショップの開催など、分野横断的に関係者・連携機関が課題や知見を共有できる機会を増やします。●	
			③ 組織内・コミュニティ内の関係者と一緒にジャパンサーチのイベント等に参加して、知識・経験を共有します。▲■	
			④ 連携機関によるアーカイブ構築や連携事例等、実務的で有用な情報を発信します。●▲	
			⑤ 質問フォームの用意、イベント時の相談会など、デジタルアーカイブの構築・連携相談窓口を開設します。●	
			⑥ ジャパンサーチのAPI又はウェブパーツ機能を使って、アーカイブ機関等のデジタルアーカイブ・ウェブサイトとジャパンサーチとをつなぎます。▲■	
4	社会に生み出される大小様々なデジタルアーカイブを長く支えます	理想：アーカイブ機関が「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン」に沿って体制を整備し、デジタルデータの適切な保存・管理及び利用に係る取組を行っている。デジタルアーカイブの活動意義や長期保存の取組が適正に評価され、デジタルアーカイブが社会に定着している。 現状：実務者検討委員会において「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン」を策定し、デジタルデータの長期保存のために必要な事項を整備した。あわせて、ステークホルダーからデジタルアーカイブの取組が適正に評価されるよう、「デジタルアーカイブアセスメントツール」も公表している。一方で、デジタルアーカイブの長期利用保証について認知度が高まっているとは言い難い状況である。なお、メタデータについてはジャパンサーチと連携し、データ更新することで十分なバックアップがあるといえる。	① 長期的なアクセスを保証するデジタルアーカイブの構築・提供を推進するため、デジタルデータの長期保存対策の必要性和取組の重要性を周知します。●▲■	<進捗> ・令和5年度にデジタルアーカイブアセスメントツールを改訂した。 ・令和7年1月に、デジタルアーカイブの構築・連携・運用等の相談窓口を開設した。【再掲】 <今後の課題> ・長期保存の好事例に係る情報発信 ・閉鎖アーカイブのデータ承継への対応の検討
			② 「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン」及び「デジタルアーカイブアセスメントツール」を普及するため、説明会の開催、マニュアルの作成等を行います。●	
			③ 長期保存の具体的なソリューションやベストプラクティス、あるいは失敗事例を広く共有します。●▲■	
			④ 長期保存についても相談できる窓口を開設します。●	
			⑤ 閉鎖するアーカイブのデータ承継の方法について検討します。●▲	

「ジャパンサーチアクションプラン2021-2025」の進捗状況

#	大項目	理想・現状（アクションプラン策定時の状況）	小項目 ●：デジタルアーカイブ推進に関する検討会 ▲：アーカイブ機関・つなぎ役 ■：活用者・拡げ役	これまでの進捗等
5	多様なデジタルアーカイブを集約・整理し、現在、そして未来へ効果的に伝えます	理想：我が国の主要なデジタルアーカイブや魅力的なデジタルアーカイブのメタデータが標準化された状態でジャパンサーチと連携しており、それらのメタデータが整理され、活用しやすい形で提供されている。 現状：ジャパンサーチは、アーカイブ機関の作業負担をできる限り軽減しつつ連携し、集約したメタデータにはデータの正規化（和暦を西暦に、昔の地名を現代の地名に変換）を行い、さらに、活用者がより使いやすい分野横断の標準形式である「ジャパンサーチ利活用スキーマ」に変換して、メタデータの利活用に供している。今後も集約したメタデータの整備に努めていくことが求められている。また、メタデータの効果的な活用には、分野・地域のコミュニティ単位で用語の標準化等を進めることが必要である。	① 幅広い分野・地域のアーカイブ機関との連携を推進するため、デジタルアーカイブの連携の意義・必要性を広く周知します。●▲■ ② ジャパンサーチとの連携にかかるコストを低くするため、連携に必要な事項の共有、推奨する連携方法の普及に努めます。●▲■ ③ 集約したメタデータを整理し、更なる情報の追加や多言語化、リンクトオープンデータ（LOD）化など、付加価値情報を付与して、使いやすいかたちで提供します。●▲■ ④ 分野・コミュニティ内のメタデータや用語の標準化を進めます。▲	<進捗> ・図書館、博物館、美術館等の各種イベントに参画し、ジャパンサーチの取組・連携方法を紹介した。 ・連携機関において、SNS、HPなどを用いてジャパンサーチとの連携に係る広報を行った。また、組織内外の各種研修会でジャパンサーチの紹介を行った。 ・ジャパンサーチで収集したメタデータを「ジャパンサーチ利活用スキーマ」に変換し、利活用データとして公開・提供した。このうち、令和3年以降、人や機関に関するデータをwikidataに継続的に登録している（令和5年度末時点で約7,000件）。 <今後の課題> ・つなぎ役の創出（継続） ・各分野、コミュニティ内のメタデータの標準化（継続）
6	様々なコミュニティにデジタルアーカイブの活用方法を伝えます	理想：デジタルアーカイブが様々なコミュニティで日常的に利用される。コミュニティ内でデジタルアーカイブ活用の実践事例が積み重なり、活用方法が共有されるようになる。 現状：ワークショップの開催のほか、ジャパンサーチの使い方をYouTube動画等で案内している。教育、学術・研究、図書館、博物館・美術館、文書館等の現場でデジタルアーカイブの活用が広がりつつあるが、ビジネス、地域活性化、観光、ヘルスケア、防災、生涯学習など幅広いコミュニティで活用されるまでには至っていない。	① ジャパンサーチの利活用機能であるマイノート（ブックマーク機能）、マイギャラリー、ワークスペース、プロジェクトなどの利用方法を分かりやすく発信します。● ② イベントやSNSを通じて、ジャパンサーチの連携コンテンツの紹介やデジタルアーカイブの様々な利活用事例を発信します。また、ジャパンサーチと連携機関の広報協力を推進します。●▲■ ③ 組織やコミュニティ内での活用が円滑に進むよう、リーフレットの作成、API活用ツールやプログラミング教材の作成、実践的なワークショップの開催など、必要な情報を提供します。●▲■ ④ 組織やコミュニティ内の広報関係者、教育担当者、展示企画担当者等にジャパンサーチの取組を情報共有します。▲ ⑤ 組織内やコミュニティ内の研修において、ジャパンサーチを紹介します。▲■ ⑥ 学校関係者のほか、生涯教育・社会教育、カルチャースクール等、学びの場の関係者に向けて、ジャパンサーチを含むデジタルアーカイブを活用したイベント等を開催します。●▲■ ⑦ 多様なデジタルアーカイブのデータを使ったアイデアソン・ハッカソンを共同開催します。●▲■ ⑧ 報道機関等のメディアや様々な領域のクリエイターにジャパンサーチの連携コンテンツの活用方法を紹介します。●▲■	<進捗> ・ジャパンサーチの利用ガイドのページをリニューアルし、マイギャラリーやワークスペース等の機能を分かりやすく表示した。 ・令和6年12月末時点で、デジタルアーカイブ推進に関する検討会から連携機関以外の累計35機関・個人にプロジェクト機能及びワークスペース機能を提供した。また、連携機関から系列校の教職員等にプロジェクト・ワークスペースを提供しており、初等中等教育や大学司書課程、博物館実習等に活用されている。 ・X、YouTube、Facebook及びInstagramでジャパンサーチの機能、連携コンテンツ、ギャラリーを紹介した。【再掲】 ・デジタルアーカイブフェス、連携機関向けのワークショップなどのイベントを開催し、デジタルアーカイブに関する知識・経験の共有を図った。【再掲】 ・連携機関において、SNS、HPなどで広報を展開した。また、組織内外の各種研修会でジャパンサーチの紹介を行った。【再掲】 ・大学等で、デジタルアーカイブを活用した教材作成ワークショップ、実資料とデジタル技術を利用した教育プログラムの作成などが行われている。 <今後の課題> ・ジャパンサーチの広報及び認知度向上（継続） ・新連携方針に基づく連携拡大【再掲】

「ジャパンサーチアクションプラン2021-2025」の進捗状況

#	大項目	理想・現状（アクションプラン策定時の状況）	小項目 ●：デジタルアーカイブ推進に関する検討会 ▲：アーカイブ機関・つなぎ役 ■：活用者・拡げ役	これまでの進捗等
			⑨ 地方自治体等（行政）にデジタルアーカイブの意義と活用事例を分かりやすく発信します。●	
7	アーカイブ機関のデジタルアーカイブ構築・連携に必要な情報を共有します	理想：アーカイブ機関が物理的なコレクション構築と同様に、デジタルアーカイブの構築・共有の基本的な考え方と手順を適切に理解している。アーカイブ機関間でアナログ・デジタルの媒体を問わず、コレクション連携ができています。 現状：連携説明会等を開催しているが、デジタルアーカイブの構築及び連携を希望する機関には、必要な情報が十分に届いているとはいえない。また、アーカイブ機関におけるデジタルアーカイブの構築及び連携の意義やメリットが社会に広く共有される必要がある。	① 「デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン」をはじめとするデジタルアーカイブ推進に当たってのガイドラインや「デジタルアーカイブアセスメントツール」を必要に応じて改訂し、広く共有します。●▲ ② ジャパンサーチとの連携に必要な情報を分かりやすく発信します。また、連携促進となる活用者の声を届けます。● ③ 説明会の開催、研修の実施又は研修講師の派遣等、アーカイブ機関がデジタルアーカイブの構築及び連携に関する知見を共有できる機会を増やします。●▲ ④ 組織内・コミュニティ内で既存のネットワークを使って、デジタルアーカイブに関する取組を共有します。▲■ ⑤ 連携機関によるアーカイブ構築や連携事例等、実務的で有用な情報を発信します。（再掲）●▲■ ⑥ 質問フォームの用意、イベント時の相談会など、デジタルアーカイブの構築・連携相談窓口を開設します。（再掲）●	<進捗> ・令和5年度に「「デジタルアーカイブ活動」のためのガイドライン」を策定し、デジタルアーカイブアセスメントツールを改訂した。 ・ジャパンサーチ上で利活用事例の情報発信を行った。【再掲】 ・デジタルアーカイブ、図書館、博物館等に係る各種イベントに参画し、ジャパンサーチの取組を紹介したほか、令和4年以降デジタルアーカイブフェスを毎年開催してデジタルアーカイブに取り組む関係者に情報交換の場を提供した。 ・連携機関の内部又は関係機関との研修会等で、ジャパンサーチ、デジタルアーカイブ活動全般について意見交換等が行われている。 ・X、YouTube、Facebook及びInstagramでジャパンサーチの機能、連携コンテンツ、ギャラリーを紹介した。【再掲】 ・令和7年1月に、デジタルアーカイブの構築・連携・運用等の相談窓口を開設した。【再掲】 <今後の課題> ・新連携方針に基づく連携拡大【再掲】
8	ギャラリー等でデジタルコンテンツの魅力を発信します	理想：ギャラリーの公開件数が増える。アーカイブ機関がギャラリーで所蔵コンテンツの情報発信を行う。アーカイブ機関はフィジカルとデジタルを融合させた新たな魅力ある企画展示を行う。ユーザがギャラリーを通じて、ジャパンサーチ内を回遊し、所蔵館のウェブサイトにアクセスし、最終的にはユーザがフィジカルな所蔵館にも足を運ぶ。 現状：ギャラリーは、デジタルコンテンツを気軽に楽しめるページとして既に一定の役割を果たしている。一方で、ギャラリーが、連携機関にとって自館の所蔵コンテンツを広く発信できる点、また異なる分野のコンテンツを関連付けて編集することで新しいアイデアや価値を創造できる点は十分に認知されているとは言えない。	① ジャパンサーチ上に、連携デジタルコンテンツをテーマごとに解説付きで紹介する「ギャラリー」を作成し、その魅力を発信します。●▲ ② 所属する組織を横断してギャラリーを共同制作します。●▲ ③ ギャラリー作成の魅力を伝えるワークショップなどを行います。●▲■ ④ デジタルとフィジカルを融合させた新たな魅力ある企画展示を行います。▲■	<進捗> ・ギャラリーの公開件数は、令和2年度末の219件から令和6年11月時点で約520件に増加した。 ・令和4年以降、連携機関向けにキュレーションに係るワークショップを毎年開催している。【再掲】 ・図書館、美術館を中心に、フィジカルな展示会を開催する際、ジャパンサーチ上で電子展示会を同時に作成・公開する取組が行われている。【再掲】 ・令和6年度のジャパンサーチの機能改善として、ギャラリー機能の改善を行う予定である（初心者向けテンプレート機能の追加）。【再掲】 ・令和6年12月末時点で、デジタルアーカイブ推進に関する検討会から連携機関以外の累計35機関・個人にプロジェクト機能及びワークスペース機能を提供した。また、連携機関から系列校の教職員等にプロジェクト・ワークスペース

「ジャパンサーチアクションプラン2021-2025」の進捗状況

#	大項目	理想・現状（アクションプラン策定時の状況）	小項目 ●：デジタルアーカイブ推進に関する検討会 ▲：アーカイブ機関・つなぎ役 ■：活用者・掘り役	これまでの進捗等
			⑤ 連携機関によるギャラリー作成を支援するため、必要な機能や情報を整備します。●	スを提供しており、初等中等教育や大学司書課程、博物館実習等に活用されている。【再掲】
			⑥ 連携機関にマイギャラリー、ワークスペース・プロジェクトを使ったデジタルコンテンツの発信方法を伝えます。●	<今後の課題> ・キュレーション促進（継続）【再掲】 ・連携機関によるギャラリーの拡充
9	各種資料のデジタル化を推進し、デジタル空間の知識基盤を充実させます	理想：全国の博物館・美術館、図書館、文書館等の所蔵資料や地方自治体が保有する地域資料が全てデジタル化されている。その地域のデジタルアーカイブを積極的に活用するコミュニティが育っている。全国で地域アーカイブの構築と活用が促進され、地域資料が誰でもどこからでも利用可能となっている。 現状：書籍や公文書等の一部分野ではコンテンツのデジタル化が進んでいるものの、全体としてインターネット上で利用できるデジタルコンテンツの量は欧米と比較すると少ない状況にある。資料のデジタル化やメタデータの構築に際して、予算や人員、スキルが不足しているなどの課題を抱えているアーカイブ機関が多い。	① ジャパンサーチに登録するデジタルコンテンツを増やします。幅広い時代・分野のコンテンツを拡充します。●▲ ② デジタル化の技術情報（画像作成仕様を含む。）や、所蔵資料の整備方法、メタデータの構築方法など、デジタルコンテンツの拡充に有益な情報をアーカイブ機関等と共有します。また、それらに関する情報発信を行います。●▲ ③ デジタルアーカイブの構築を手軽に体験できるツール等を作成し、公開します。●■ ④ 「デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン」に沿った資料のデジタル化を行います。▲ ⑤ アーカイブ機関が作成又は収集したデジタルコンテンツをウェブ公開するためのマニュアルを作成します。● ⑥ 質問フォームの用意、イベント時の相談会など、デジタルアーカイブの構築・連携相談窓口を開設します。●（再掲）	<進捗> ・ジャパンサーチで検索可能なメタデータ件数は約2200万件（令和2年度末）から約3100万件（令和6年12月末時点）に増加した。 ・令和5年度に「「デジタルアーカイブ活動」のためのガイドライン」を策定し、デジタルアーカイブアセスメントツールを改訂した。【再掲】 ・令和7年1月に、デジタルアーカイブの構築・連携・運用等の相談窓口を開設した。【再掲】 <今後の課題> ・新連携方針に基づく連携拡大【再掲】
10	デジタルアーカイブを活かせる人材を発掘し、ファンを増やします	理想：全国にデジタルアーカイブの様々な活用方法を提案し発信する人材が存在する。日常的にデジタルアーカイブを使いこなし、デジタルアーカイブの取組を応援するファンが全国に幅広く存在する。ジャパンサーチと連携デジタルアーカイブとの間に相互に多くのアクセスの循環がある。 現状：美術館・博物館・図書館等では、自館が所蔵資料の画像を企画展等で活用するケースや、教育現場での活用も進みつつある。一方、日常的にデジタルアーカイブを利用している一般市民はまだ限定的である。一般市民にデジタルアーカイブが浸透しない理由としては、デジタルアーカイブの楽しさ・便利さが認知されていない、デジタルアーカイブの利用方法が分かりにくい、二次利用条件が厳しい等が挙げられる。	① イベントやSNSを通じて、ジャパンサーチの連携コンテンツの紹介やデジタルアーカイブの様々な利活用事例を発信します。また、ジャパンサーチと連携機関の広報協力を推進します。●▲■ ② ジャパンサーチロゴをサイトに貼るなど、連携機関等のデジタルアーカイブ・ウェブサイトからジャパンサーチにアクセスするための流入口を設けます。▲■ ③ デジタルアーカイブの活用を促すためのワークショップを開催します。●▲ ④ 掘り役（活用を推進する人・団体）を創出し、その活動を支援します。●▲■ ⑤ ジャパンサーチ連携アーカイブの様々な活用方法を提案し、一般市民に発信する人材を発掘します。●▲■ ⑥ ジャパンサーチ利用マニュアル、ヘルプ等のページを充実させます。●	<進捗> ・X、YouTube、Facebook及びInstagramでジャパンサーチの機能、連携コンテンツ、ギャラリーを紹介した。【再掲】 ・ジャパンサーチ上で利活用事例の情報発信を行った。【再掲】 ・デジタルアーカイブフェス、連携機関向けのワークショップなどのイベントを開催し、デジタルアーカイブに関する知識・経験の共有を図った。【再掲】 ・ジャパンサーチの機能を解説する動画を作成・公開した。 ・アーカイブ機関や国の機関において、ジャパンサーチのロゴやバナーをリンク付きで掲載したり、リンク集にジャパンサーチを加えるなどの取組が行われた。 <今後の課題> ・活用者への支援

「ジャパンサーチアクションプラン2021-2025」の進捗状況

#	大項目	理想・現状（アクションプラン策定時の状況）	小項目	これまでの進捗等
			●：デジタルアーカイブ推進に関する検討会 ▲：アーカイブ機関・つなぎ役 ■：活用人・拡げ役	
11	日本の魅力、特に地域の特色のあるデジタルアーカイブ連携を拡充します	理想：47都道府県にある主要なデジタルアーカイブと全て連携している。全国に地域アーカイブの「つなぎ役」が存在している。 現状：2022年2月現在、ジャパンサーチの連携（つなぎ役）機関として8地方自治体と連携しているほか、地方の図書館、公文書館、博物館・美術館等の連携機関を通じて、約56万件の地域コンテンツが登録されている。しかし、連携している地域アーカイブは限定的であり、分野・地域にも偏りがあるのが現状である。また、ジャパンサーチの地域コンテンツには近代以降のものが少ないという指摘もある。	① 47都道府県にある、地域の特色あるデジタルアーカイブとの連携を推進します。●▲ ② 地域の特色あるデジタルコンテンツを増やします。▲ ③ ジャパンサーチの連携方針を具体化し、コレクションポリシーを策定します。● ④ 地域アーカイブの連携に関する優良事例の紹介、分野を横断した連携に必要な情報の提供、ジャパンサーチの連携のお試し機能（プロジェクト）の提供等により、地域アーカイブのつなぎ役となる機関の醸成を支援します。● ⑤ つなぎ役経由で連携するアーカイブ機関がジャパンサーチと円滑に連携できるようにサポートします。● ⑥ 日本由来のコンテンツを所蔵する海外デジタルアーカイブとの連携について検討します。●▲	<進捗> ・ジャパンサーチの連携（つなぎ役）機関として、令和6年11月時点では21地方自治体・機関と連携している。その他地方の図書館、美術館・博物館、公文書館等の連携機関を通じて105万件の地域のコンテンツが登録されている。 ・令和6年12月末時点の都道府県レベルの連携は（連携対象機関が自治体か図書館等かを問わない）、ジャパンサーチとの直接連携が11、NDLサーチ経由が20（TRC-ADEAC経由を含む）となっている。ジャパンサーチとNDLサーチの重複を除くと、合計29都道府県と連携がある。 ・令和7年1月にジャパンサーチの新しい連携方針を公開した。 <今後の課題> ・新連携方針に基づく連携拡大【再掲】
12	見つけやすく利用条件が整備された使いやすいコンテンツを増やします	理想：ジャパンサーチの連携データのうち、メタデータに画像URL、解説、適切な二次利用条件等が設定されている割合が相当数を占めている。全国に存在するデジタルアーカイブの全てで「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について」に沿った権利表記がなされている。 現状：ジャパンサーチでは、メタデータに登録されたURLを通じて画像を表示しているほか、デジタルコンテンツ、サムネイル／プレビュー、メタデータの二次利用条件をそれぞれ設定してユーザに分かりやすく表示するなど、コンテンツを見つけやすく利用しやすい仕組みを施している。一方、画像URLや解説等が未登録であったり、利用条件が未設定であったりするメタデータが一定規模存在するため、コンテンツを見つけない、利用しにくいとのユーザの声が依然として上がっている状況である。	① コンテンツ画像URLやサムネイル画像URL、解説、二次利用条件など、メタデータの内容を充実させます。●▲ ② 英語のメタデータ（タイトル、解説等）を充実させます。●▲ ③ 「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について」の周知を促進します。ジャパンサーチ上で提供されるデジタルコンテンツに適切な二次利用条件が分かり易く表示されるよう、適切な二次利用条件を設定します。●▲ ④ デジタルコンテンツの二次利用条件について連携機関や有識者の知見を共有し、議論する場を設けます。●▲	<進捗> ・新規連携の調整を行う際、アセスメントツールに基づき、適切な二次利用条件の設定と英語のメタデータ充実について取り組むよう、連携先にお願いしている。 ・新しい連携方針案に、連携機関の役割の一つとして、メタデータ及びコンテンツの適切な二次利用条件の設定を明記した。 <今後の課題> ・正確な二次利用条件の設定促進（継続） ・英語のメタデータ充実（継続）
13	自由に利用できるオープンなデジタルコンテンツを最大化します	理想：ジャパンサーチの連携コンテンツの相当量がオープンな（自由に二次利用できるCC0、CC BY、CC BY-SA及びPDM）デジタルコンテンツであり、一定の品質レベルが確保された画像がウェブ公開されている。 現状：オープンライセンス又は著作権保護期間が満了している連携コ	① ジャパンサーチと連携するデジタルコンテンツのオープン化（CC0、CC BY、CC BY-SA及びPDM）を検討し、可能な範囲でオープン化に取り組みます。▲ ② コンテンツのオープン化の必要性・重要性を分かりやすい形で情報提供し、優れた取組事例の共有を図り、アーカイブ機関がオープン化に取り組める環境を醸成します。●	<進捗> ・オープンライセンス又は著作権保護期間が満了している連携コンテンツは2024年12月末現在で約160万件に拡大した。 ・令和4年度以降毎年デジタルアーカイブジャパン・アワードの選考を行い、デジタルアーカイブに取り組む機関又は活用人の表彰を行った。表彰に当たって、データのオープン化を重要な指標とした。

「ジャパンサーチアクションプラン2021-2025」の進捗状況

#	大項目	理想・現状（アクションプラン策定時の状況）	小項目 ●：デジタルアーカイブ推進に関する検討会 ▲：アーカイブ機関・つなぎ役 ■：活用者・拡げ役	これまでの進捗等
		ンテンツは2021年度末現在で約130万件あるが、全体の5%に過ぎない。アーカイブ機関のオープン化への理解促進及びインセンティブの提供が必要である。一部でもオープンなコンテンツを発信できているアーカイブ機関は、その認知度・ブランド力の向上、申請手続きが不要となるため人的コストの削減が実現できている。	③オープン化に取り組んだ機関にインセンティブが生じるような仕組みを用意します。● （例：表彰する仕組み、EuropeanaのGIF IT UPのように、オープンな作品を使ったコンペの実施など） ④ デジタル庁の「オープンデータ伝道師」等にジャパンサーチを知ってもらい、デジタルアーカイブのオープン化に関する普及活動を支援します。● ⑤ アーカイブ機関が安心してオープン化できるよう、CC0、PDM等のオープンデータであってもデジタルコンテンツの利用に当たっては必ず出典を記載するなど、活用者の情報リテラシーを高める活動を行います。●▲■	・EuropeanaのGIF IT UP、ジャパンオープンサイエンスサミット（JOSS）、Linked Open Dataチャレンジ Japanなどのイベントに参画し、ジャパンサーチのオープン化（オープンデータ）について紹介した。 <今後の課題> ・オープン化の推進（継続） ・正確な二次利用条件の設定促進（継続）【再掲】
14	先進技術を駆使してデジタルアーカイブの新たな可能性を示します	理想：ジャパンサーチが、洗練されたUIを備え、活用機能の提供を含めインフラとして安定しており、かつ、先進技術を駆使して技術的にも優れたシステムであると評価されている。世界中からデジタルアーカイブのお手本として追随されている。 現状：検索性能に関しては、メタデータ登録時に検索用ローマ字の自動生成、検索時のキーワードの英語の自動翻訳を組み込んでいるほか、AIを用いて開発した画像検索がある。画像の処理に関しては、世界標準規格IIIFを活用している。また、コンテンツの活用を促進するための各種機能（マイギャラリー、ワークスペース等）も提供している。	① ユーザが求めるコンテンツが速やかに見つかるよう、検索性能の高度化、画像検索の精度向上に取り組めます。また、関連コンテンツの表示を工夫し、ユーザの新たな発見を促します。● ② 世界で多く利用されている検索エンジンでジャパンサーチのページが上位に表示されるようSEO対策を行います。● ③ 先端的な情報技術の研究開発を継続して行い、デジタルアーカイブの構築・連携・活用促進のために、新しいサービスモデルの開発、有用なツール（メタデータの自動整備、手書きメタデータのテキスト化支援等）の開発に取り組めます。●▲■ ④ AIによるサービス開発や新しいサービス・イノベーション創出のため、デジタルアーカイブを用いたデータセットを構築・公開します。●▲■ ⑤ 「開発者向け情報」の充実、また、APIを活用しやすいツールの提供により、ジャパンサーチのAPIを使ったアプリケーション等の作成を支援します。● ⑥ 集約したメタデータを整理し、更なる情報の追加や多言語化、LOD化などの付加価値情報を付与したRDFデータをWikidataに提供します。また、研究者・技術者等に役立つ機械学習用のデータセットを提供します。●▲	<進捗> ・令和3・4年度に画像検索の性能向上、機能追加を実施した。 ・令和4・5年度にSEO対策を実施した。 ・令和6年3月にジャパンサーチラボを開設し、「可視化マップ」「自動生成ギャラリー」を公開した。 ・「ジャパンサーチ開発者向け簡易Web APIガイド」を作成・公開した。 ・ジャパンサーチで収集したメタデータを「ジャパンサーチ利活用スキーマ」に変換し、利活用データとして公開・提供した。このうち、令和3年以降、人や機関に関するデータをwikidataに継続的に登録している（令和5年度末時点で約7,000件）。【再掲】 <今後の課題> ・AI等の先端的な情報技術を活用した機能等の開発

「ジャパンサーチアクションプラン2021-2025」の進捗状況

#	大項目	理想・現状（アクションプラン策定時の状況）	小項目 ●：デジタルアーカイブ推進に関する検討会 ▲：アーカイブ機関・つなぎ役 ■：活用者・拡げ役	これまでの進捗等
15	分野・地域を超えた新たなコミュニティネットワークを構築します	理想：これまで交流のなかったコミュニティ同士の繋がりが生まれる。例えば、複数の学問分野間での共同研究や融合が進み、新たな研究領域が創出される。デジタルアーカイブを用いた産官学の連携により、新たなビジネス領域が創出される。 現状：デジタルアーカイブの実践では、歴史学×地震学など、既に新たな共同研究が生み出されている事例がある。今後、学際的な取組の促進、新たなビジネス領域の創出に向けて、これまでになかったコミュニティ間での様々な交流、例えばデータ提供者であるアーカイブ機関と活用者との交流、海外との交流を生み出すことが求められている。	① 連携機関と活用者との交流、異なる分野・地域コミュニティ間の交流促進を目的としたイベント等を開催します。（例：ジャパンサーチフェス）●▲■ ② 学びの場での利用、学術・研究利用、ツーリズム利用など、目的ごとの活用コミュニティ創出を支援し、教育関係者、行政、大学、企業等の様々な立場のひとを対象にした情報交換の機会を提供します。●▲■ ③ 「開発者向け情報」の英語発信の充実、APIを活用しやすいツールの提供により、ジャパンサーチのAPIを用いた海外のデジタルアーカイブとの連携を促します。●■ ④ 海外機関との交流促進のため、GIF IT UP以外にも、連携コンテンツのキュレーションに関して、EuropeanaやDPLA等との協力事業を拡大します。●▲■	<進捗> ・デジタルアーカイブフェス、連携機関向けのワークショップなどのイベントを開催し、デジタルアーカイブに関する知識・経験の共有を図った。【再掲】 ・令和2年度に、利活用スキーマの解説ページ「開発者向け情報」に英語版を追加した。 ・令和2年度以降、EuropeanaのGIF IT UPにコンテンツ・パートナーとして継続的に参加している。 ・EuropeanaおよびDigitalNZの協力を得てギャラリーを作成した。 <今後の課題> ・海外アーカイブ機関との協力（継続）
16	知識の生産・活用の循環による社会のデジタルトランスフォーメーションを促します	理想：デジタルアーカイブの日常での活用が進み、デジタルアーカイブによる社会変革が様々な分野で進展している。アーカイブ機関においても、①アーカイブ機関の所蔵資料のデジタル化（ポーンデジタルの収集を含む。）の推進及びジャパンサーチとの連携、②デジタルコンテンツを利用した新しい技術とサービスの開発によって、日常業務がより効率的に改善され、今までにない豊かなサービス提供が実現されるなど、アーカイブ機関のDXが促進されている。 現状：昨今のコロナ禍対応で明らかになったように、教育や公的サービスの最前線では十分にデジタル技術を活用できていないなど、社会全体のDXは大きな課題である。デジタルアーカイブの日常化は、この課題を解決するための挑戦の一つであり、アーカイブ機関や活用者が目指すべきDXの方向性を共有し、誰もがデジタル社会の恩恵を享受できるよう必要な取組を推進する必要がある。	① ジャパンサーチは社会のDXをリードする立場として、アーカイブ機関のDXを支える技術情報やデジタルツールを提供します。● ② アーカイブ機関が提供するデータに付加価値情報を付与し、アーカイブ機関の新しい価値の創出や、アイデンティティの発見を促します。●▲■ ③ デジタルアーカイブを用いて、サービス・日常業務の変革が行われたベストプラクティスを共有します。●▲■ ④ ワークショップ開催のほか、デジタルアーカイブの構築から活用までの望ましいモデルの構築等、ジャパンサーチ・アクションプランを社会に浸透させる取組を実施します。●▲■ ⑤ デジタルアーカイブを日常にする取組（デジタル化の推進、オープン化の推進、新たなデジタル技術を用いた新しいサービスの提供等）を積極的に行うアーカイブ機関や活用者を表彰します。●▲■	<進捗> ・ジャパンサーチ上で利活用事例の情報発信を行った。【再掲】 ・ジャパンサーチ公式YouTubeチャンネルにおいて、ジャパンサーチを用いた創作活動や活用に関するインタビュー動画等を公開している。 ・デジタルアーカイブフェス、連携機関向けのワークショップなどのイベントを開催し、デジタルアーカイブに関する知識・経験の共有を図った。【再掲】 ・令和4年度以降毎年デジタルアーカイブジャパン・アワードの選考を行い、デジタルアーカイブに取り組む機関又は活用者の表彰を行った。表彰に当たって、データのオープン化を重要な指標とした。【再掲】 <今後の課題> ・ジャパンサーチのミッションの浸透（継続）